

令和6年度 外国人児童生徒教育 成果イメージ

岐阜県教育委員会 義務教育課

大学、団体、NPO

- ・情報収集と共有
- ・人材育成、派遣、紹介
- ・最新の日本語指導に係るノウハウの共有



「外国人児童生徒教育連絡協議会」 (全42市町村対象)



(就学促進、日本語初期指導の充実、キャリア支援)

市町村連携



国、知事部局

- ・多文化共生指針、施策
- ・情報収集と共有
- ・事業活用、共同実施



就学

初期指導教室

小・中学校、特支

高校、特支

就労

就学の促進

- ▶ 就学案内、ガイダンスの好事例を普及
- ▶ 母語通訳により、適応指導員が市町村の就学手続きを支援

初期指導教室の充実

- ▶ 初期指導教室の効果的な指導方法等を提供
- ▶ 市町村の日本語指導教員を対象とした研修充実

教育課程

- ▶ 「個別の指導計画」の作成、活用
- ▶ 校種間の連携によるきめ細かな支援

指導教材・指導法

- ▶ 県HPにおける指導教材・計画の充実
・日本語初期指導計画(60時間)の掲載
・日本語初期指導に係る学習教材の更新
- ▶ 散在地域のための外国人児童生徒受け入れの手引きを作成、県HPに掲載

日本語指導教員加配の配置

- ▶ 市町村要望に応じて学校ごとに基礎定数措置による配置を実施
- ▶ 多文化共生指導教諭を県内に5名配置
- ▶ 市町村による配置との連携により、散在地域においても指導者を確保

教員・支援員の指導力向上

- ▶ 日本語指導研修を位置付け(年3回、大学教授による講義)
- ▶ 日本語指導教員を独行研修へ派遣
- ▶ ニーズに合わせた実践的な研修講座の実施

外国人児童生徒教育カリキュラム等開発推進会議

オンライン日本語初期指導講座の開設(業務委託)

- ▶ 散在地域・小規模校を対象とした、オンライン日本語初期指導講座を実施
- ▶ 1か月(週5日、1日3時間)の集中講座、少人数による個に寄り添った指導

外国人児童生徒支援訪問の実施

- ▶ 要日本語指導児童生徒の在籍するすべての学校を年1回訪問
- ▶ 実態を把握するとともに、適切な適応指導や日本語指導を指導・助言
- ▶ 各教育事務所に配付した多言語翻訳機器を活用

支援体制整備のための支援

- ▶ 集住市が主体的に実施する事業を支援
- ▶ 国「きめ細かな支援事業」を活用
- ▶ 市の取組を地域へ発信、普及

外国人児童生徒適応指導員の配置(小中13・高特15)

- ▶ 原則、散在地域における義務教育諸学校を対象
- ▶ 急な編入や困難さを抱える学校は集住市でも対象
- ▶ 高特は、要日本語指導生徒が在籍する学校を対象
- ▶ ポルトガル語、タガログ語、中国語に対応